

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月26日

【事業年度】 第33期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	93,138,640	105,007,717	110,259,640	117,687,355	114,365,044
経常利益 (千円)	6,139,195	6,278,023	4,386,174	6,231,239	6,552,649
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,329,185	3,447,459	2,303,254	2,360,174	3,800,380
包括利益 (千円)	3,826,896	3,886,534	2,482,267	2,877,627	4,423,659
純資産額 (千円)	19,843,281	18,690,120	20,383,200	22,503,230	25,579,540
総資産額 (千円)	52,479,076	60,095,293	64,288,845	66,937,844	73,880,419
1株当たり純資産額 (円)	1,210.89	1,289.18	1,399.83	1,494.76	1,702.50
1株当たり 当期純利益金額 (円)	245.25	258.91	183.13	187.37	301.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	244.67	258.77	183.09	187.35	-
自己資本比率 (%)	31.3	27.0	27.4	28.1	29.1
自己資本利益率 (%)	21.8	21.1	13.6	13.0	18.8
株価収益率 (倍)	6.7	9.5	11.6	11.6	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,561,019	3,506,776	4,592,914	4,304,887	6,121,206
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,577,493	2,302,532	777,261	2,553,810	733,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,764	2,432,534	3,915,943	1,537,722	3,084,863
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,136,256	9,773,025	9,672,863	9,850,351	18,299,518
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	2,439 〔213〕	2,636 〔215〕	2,975 〔233〕	3,111 〔228〕	3,058 〔214〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第32期の期首から適用しており、第31期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	8,589,303	6,353,963	6,681,964	5,852,731	6,194,138
経常利益 (千円)	5,721,088	2,883,255	2,892,685	2,772,984	3,329,687
当期純利益 (千円)	5,503,703	2,714,538	2,992,636	786,389	3,188,741
資本金 (千円)	389,900	389,900	389,900	389,900	389,900
発行済株式総数 (株)	13,575,000	13,575,000	13,575,000	13,575,000	13,575,000
純資産額 (千円)	16,227,008	15,956,768	17,907,723	17,603,902	19,676,942
総資産額 (千円)	30,903,135	36,530,059	37,145,261	34,489,047	41,047,924
1株当たり純資産額 (円)	1,195.38	1,268.95	1,423.69	1,396.65	1,558.03
1株当たり配当額 (円)	60.00	80.00	90.00	90.00	90.00
(1株当たり中間配当額)	(30.00)	(45.00)	(45.00)	(45.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	405.44	203.87	237.94	62.43	252.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	43.7	48.2	51.0	47.9
自己資本利益率 (%)	39.6	16.9	17.7	4.4	17.1
株価収益率 (倍)	4.1	12.1	8.9	34.8	8.6
配当性向 (%)	14.8	39.2	37.8	144.2	35.6
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (人)	112 〔 - 〕	131 〔 - 〕	133 〔 - 〕	177 〔 - 〕	169 〔 - 〕
株主総利回り (%)	134.5	205.8	185.9	196.7	203.2
(比較指数：配当込みTOPIX) (%)	(100.3)	(122.6)	(103.0)	(121.7)	(130.7)
最高株価 (円)	1,766	2,620	4,540	2,436	2,447
最低株価 (円)	1,126	1,588	1,840	1,788	1,254

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第30期の1株当たり配当額80円には、東京証券取引所市場第二部上場に伴う記念配当10円が含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第32期の期首から適用しており、第31期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(第29期)及び東京証券取引所(第30期以降)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1988年10月	埼玉県久喜市に㈱東日本ニューハウス（現 ㈱ヒノキヤグループ（当社））を設立。
1990年3月	本社を埼玉県加須市に移転。
1996年9月	東栄ハウジング㈱（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2002年7月	㈱桧家ハウステック（現 ㈱桧家リフォーム（連結子会社））を設立。
2003年1月	㈱コートピアホーム（㈱日本ハウジングソリューション（現 連結子会社））を設立。
2004年1月	㈱桧家住宅ちば（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））を設立。
2007年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場。（2017年8月に上場廃止）
2008年2月	㈱桧家住宅とちぎ（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））を設立。
	石塚建設工業㈱（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））及び住宅建設㈱（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2008年4月	当社が㈱コートピアホーム（現 ㈱日本ハウジングソリューション（連結子会社））を吸収合併する。
2009年2月	㈱日本アクア（連結子会社）の発行済株式の過半数を取得。
2009年7月	土地活用事業に進出する目的で㈱ランデックス（現 ㈱ヒノキヤレスコ）の発行済株式の全株式を取得。
2010年3月	本社を埼玉県久喜市に移転。
2011年2月	㈱桧家住宅さいたま（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））を設立。
2011年7月	当社は、注文住宅事業を㈱桧家住宅さいたまに承継し持株会社となる。
2011年8月	㈱桧家住宅上信越（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））を設立。
2011年11月	㈱池田住販（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2011年12月	三栄ハウス㈱（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2012年7月	㈱桧家住宅東北（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））が仙台で営業開始。
2013年1月	不動産子会社3社（石塚建設工業㈱、住宅建設㈱、㈱池田住販）を統合し、商号を㈱桧家不動産（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））に変更。
2013年12月	㈱日本アクア（連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。（2018年3月に市場変更） ライフサポート㈱（連結子会社）の株式を取得。
2014年1月	ライフサポート㈱（連結子会社）の発行済株式の過半数を取得。
2014年2月	北都ハウス工業㈱（現 ㈱パパまるハウス（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2014年5月	本社を埼玉県久喜市から東京都千代田区に移転。
2014年11月	フュージョン資産マネジメント㈱（連結子会社）を設立。
2015年1月	桧家ブランドを展開する子会社の合併を行う。（東栄ハウジング㈱と㈱桧家住宅とちぎを合併し、㈱桧家住宅北関東（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））として存続。㈱桧家住宅ちばと三栄ハウス㈱を合併し、㈱桧家住宅東京（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））として存続。） ㈱桧家不動産（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））が㈱ランデックス（土地活用事業）を吸収合併。
2015年9月	㈱LIXIL他5社との共同出資により㈱HOUSALL（持分法非適用関連会社）を設立。
2016年1月	ベトナム社会主義共和国にHinokiya Vietnam Co.,Ltd.（連結子会社）を設立。 ㈱不動産流通システム（持分法非適用関連会社）の株式を取得。
2016年3月	レスコハウス㈱（現 ㈱ヒノキヤレスコ（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2017年3月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。（2018年3月に市場変更）

年月	概要
2018年1月	桧家ブランドを展開する5社（㈱桧家住宅、㈱桧家住宅東京、㈱桧家住宅北関東、㈱桧家住宅上信越、㈱桧家住宅東北）を合併し、商号を㈱桧家住宅（連結子会社）に変更。
2018年3月	当社及び㈱日本アクア（連結子会社）が東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2018年4月	㈱ハウジーホームズ（現 ㈱桧家住宅東海（連結子会社））の発行済株式の全株式を取得。
2018年8月	㈱日本ハウジングソリューション（連結子会社）を設立し、Z空調のシステム外販を開始。
2018年9月	ベトナム社会主義共和国に合弁会社Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.（非連結子会社）を設立。
2018年11月	当社のFC事業を㈱日本ハウジングソリューションへ継承。
2019年1月	㈱ヒノキヤレスコが、㈱桧家不動産（現 ㈱桧家住宅（連結子会社））の土地活用事業を継承する。
2019年1月	ベトナム社会主義共和国に合弁会社Hinokiya TWGroup Co.,Ltd.（連結子会社）設立。
2019年4月	桧家ブランドを展開する㈱桧家住宅（連結子会社）が㈱桧家不動産を吸収合併。
2019年9月	まいすまい㈱を設立（非連結子会社）。
2020年10月	㈱ヤマダホールディングスによる当社へのTOBが成立、同社の連結子会社化。
2021年1月	㈱桧家住宅（連結子会社）が㈱桧家住宅東海を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社で構成され、住宅事業、不動産投資事業、断熱材事業、リフォーム事業、介護保育事業を主要事業として行うとともに、その周辺事業を拡充することにより住宅に関わる包括的な事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の各事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、以下の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

また、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 住宅事業

注文住宅の請負、設計、施工及び注文住宅のFC事業、戸建分譲住宅の設計、施工、販売及び土地の分譲、仲介並びに賃貸住宅の請負、設計、施工を行っております。

(住宅事業に関わる主な関係会社)

株式会社松家住宅

株式会社松家住宅東海

株式会社パパまるハウス

株式会社日本ハウジングソリューション

株式会社ヒノキヤレスコ

Hinokiya Vietnam Co.,Ltd.

(注) 2021年1月1日付けで(株)松家住宅は、(株)松家住宅東海を吸収合併いたしました。

(2) 不動産投資事業

収益物件の販売、ホテル開発及び不動産の賃貸を行っております。

(不動産投資事業に関わる主な関係会社)

フュージョン資産マネジメント株式会社

当社不動産賃貸事業

Hinokiya TWGroup Co.,Ltd.

(3) 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造及び販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

株式会社日本アクア

(4) リフォーム事業

住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。

(リフォーム事業に関わる主な関係会社)

株式会社松家リフォーム

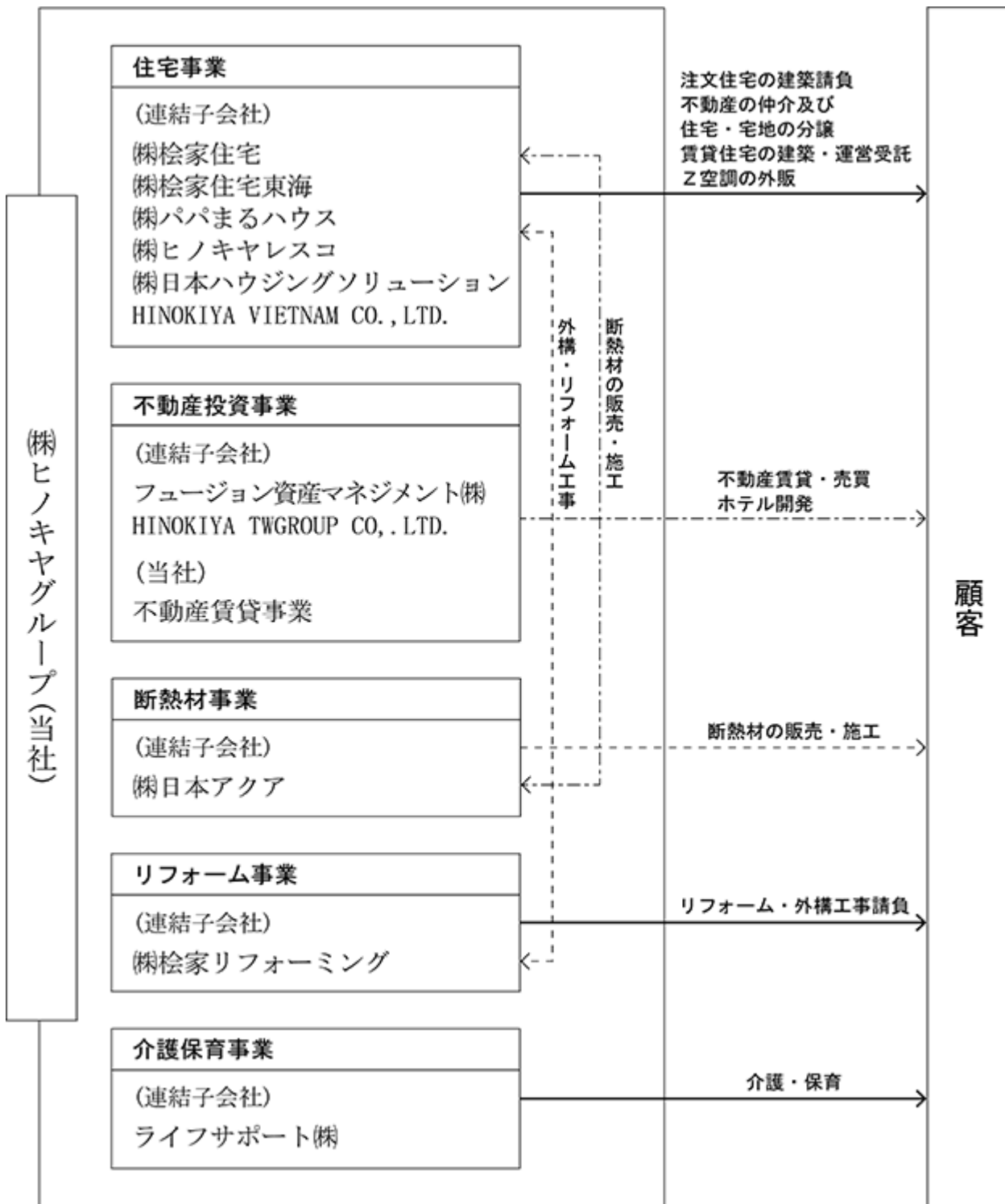
(5) 介護保育事業

高齢者住宅の運営及び保育所の運営等を行っております。

(介護保育事業に関わる主な関係会社)

ライフサポート株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。(2020年12月31日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマダホールディングス (注) 1	群馬県高崎市	71,077	グループ経営戦略の 企画・立案及びグル ープ会社の経営管 理・監督、グループ 共通業務等	50.1	
(連結子会社) ㈱桧家住宅 (注) 3. 4	東京都文京区	50	住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱桧家住宅東海 (注) 6	静岡県静岡市	30	住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱パパまるハウス (注) 3. 4	新潟県新潟市	40	住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
㈱ヒノキヤレスコ (注) 3	東京都文京区	50	住宅事業	100.0	資金貸借、役員の兼任有り
㈱日本アクア (注) 1. 3. 4	東京都港区	1,903	断熱材事業	54.8	
㈱桧家リフォーム	埼玉県加須市	30	リフォーム事業	100.0	業務支援、資金貸借、債務保証 役員の兼任有り
ライフサポート㈱ (注) 3	東京都新宿区	100	介護保育事業	80.0	資金貸借
フュージョン資産マネジ メント㈱ (注) 3	東京都文京区	100	不動産投資事業	100.0	業務支援、資金貸借、役員の兼 任有り
㈱日本ハウジングソリュー ション	東京都文京区	30	住宅事業	100.0	業務支援、資金貸借、役員の兼 任有り
Hinokiya Vietnam Co.,Ltd. (注) 3	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	50	住宅事業	100.0	資金貸借、設計業務委託
Hinokiya TWGroup Co.,Ltd. (注) 3	ベトナム社会主義 共和国 ホーチミン市	922	不動産投資事業	50.0	

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3 特定子会社に該当しております。
4 ㈱桧家住宅、㈱パパまるハウス、及び㈱日本アクアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等については、2020年12月期の数値を記載しております。
なお、㈱日本アクアは有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	㈱桧家住宅	㈱パパまるハウス
売上高	53,328,983千円	20,652,025千円
経常利益	2,817,985千円	1,180,018千円
当期純利益	1,668,509千円	764,566千円
純資産額	1,812,853千円	1,035,040千円
総資産額	16,255,410千円	6,909,034千円

- 5 上記のほか、非連結子会社4社（うち持分法適用子会社1社）、持分法非適用関連会社が2社あります。
また、主に販売用不動産に関わる合同会社6社を連結しております。
6 2021年1月1日付で㈱桧家住宅は、㈱桧家住宅東海を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	1,652 (23)
不動産投資事業	7 ()
断熱材事業	485 (1)
リフォーム事業	132 (3)
介護保育事業	667 (186)
その他事業	6 ()
全社(共通)	109 (1)
合計	3,058 (214)

- (注) 1 従業員数は就業人員(契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー)は含んでおりません。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理・人事・商品企画等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169	35.3	4.1	4,114

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	61
不動産投資事業	
その他事業	6
全社(共通)	102
合計	169

- (注) 1 従業員数は就業人員(契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー)は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 住宅事業として記載されている従業員数は、CADセンターに所属しているものであります。
- 4 不動産投資事業には、専任従業員はおりません。
- 5 その他事業として記載されている従業員数は、CR事業部に所属しているものであります。
- 6 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の総務・経理・人事・商品企画等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の企業理念に基づき、持続的な成長及び企業価値の向上に取り組んでおります。

<企業理念>

「最高品質と最低価格で社会に貢献」

2030ビジョン

- ・我々は、日本の住環境を劇的に変え、日本人の暮らしの質を世界標準に向上させます
- ・我々は、業界トップの働きやすい環境と高い生産性を達成します
- ・我々は、他に類を見ないビジネスモデルの更なる構築に向けて、創造と挑戦を繰り返します
- ・我々は、独創的かつ持続的な価値を提供する社会貢献企業を目指します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として、2022年12月期に売上高営業利益率7.5%、ROE25%を設定しております。

(3) 経営環境

当社グループが属する住宅業界におきましては、短期的には新型コロナウイルス感染症の拡大による雇用・所得環境の悪化が懸念される一方、リモートワークの普及、ステイホームにより自宅で過ごす時間が増える等、ニューノーマルとして生活様式や働き方に大きな変化が生じたことによりマンションと比較してワークスペースやプライベート空間を確保しやすい戸建住宅への関心の高まりや政府による各種政策の効果もあり、住宅市場は徐々に持ち直すものと期待されております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、引き続き住宅事業を主力事業と位置づけ、当社の強みである商品企画、開発力を活かし、環境の変化を契機に生まれたニーズに対応した空調革命新時代空調システム「Z空調」をはじめとする付加価値の高い住宅の供給及び住宅関連事業の機能拡充を進めるとともに、ICTを活用した業務効率化の推進により、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、短期的には新型コロナウイルス感染症の拡大により、ニューノーマルとして生活様式や働き方の大きな変化が生じており、中長期的には人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化等が予想されております。主力事業である住宅事業においては、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等により、新設住宅着工戸数は減少傾向が続き、企業間の競争はさらに激しくなるものと思われまます。

このような事業環境のもと、主力の住宅事業では当社グループの価格競争力と商品企画力、開発力を活かし、未出展エリアへの進出による市場シェア拡大、多様化する顧客ニーズに対応した、3ブランド戦略（栓家住宅、パパまるハウス、レスコハウス）を展開し、一次取得者向けに、当社グループの強みである商品企画力で開発したZ空調をはじめとする高付加価値で価格競争力を持ち合わせた高品質住宅の販売を拡大してまいります。また、ICTを活用した生産性の向上と業務効率性を追求し、利益率の改善、コストの削減、工事の平準化等に取組みさらなる収益の拡大に努めてまいります。不動産投資事業では、収益物件販売、ホテル事業に加え、新たに不動産小口化商品の販売事業の育成、断熱材事業では、環境配慮型商品の開発強化、防水事業の育成強化を図り、持続的な成長と更なる企業価値の向上を目指します。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境は、短期的には新型コロナウイルス感染症の拡大により、ニューノーマルとして生活様式や働き方の大きな変化が生じており、中長期的には人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化等が予想されております。主力事業である住宅事業においては、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等により、新設住宅着工戸数は減少傾向が続き、企業間の競争はさらに激しくなるものと思われまます。

このような環境下、2030ビジョンを策定し、主力の住宅事業を中心により強固な事業基盤を構築するため、エリア拡大と業務効率化の推進による収益性向上を図るとともに、住宅関連の市場環境の変化と多様化するお客様のニーズ、ニューノーマルに対応した革新的なビジネスモデルの構築により、グループ全体として安定した収益を獲得できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

住宅市場は景気、金利、地価等の動向、雇用環境、住宅税制及び消費税率等の変動に影響を受けます。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇及び雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買意欲が減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外注委託について

当社グループでは、住宅事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販売、工事発注、施工監理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴い発注量が増大し、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上の季節変動について

当社グループの主力事業である住宅事業では、お客様の生活環境等により第4四半期に完成引渡となる物件の割合が高く、利益面では第4四半期に偏る傾向があります。そのため、第1四半期及び第2四半期で経費発生が先行し、上期業績が低迷するリスクがあります。

第32期連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）及び第33期連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）の各四半期における住宅事業における売上高を参考までに掲げると以下のとおりであります。

四半期ごとの売上高の推移

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)
2019年12月期（千円）	17,185,695	18,656,945	14,536,489	37,010,695
2020年12月期（千円）	14,996,713	19,229,430	19,935,512	31,295,916

(4) 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上されます。お客様の生活環境等により第4四半期に完成引渡となる物件の割合が高く、利益面では第4四半期に偏る傾向があります。そのため、第4四半期において天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の高騰を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模な自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害、感染症等が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡の遅延等により多額の費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、この他「建築基準法」、「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の影響を受けております。これら法令等を遵守するためコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に重要な影響を及ぼす可能性のある訴訟が提起されている事実はありません。

(11) 介護保育事業に係るリスクについて

当社グループの介護保育事業につきましては、介護保険法等の改正、保育に関する政府の方針変更が行われた場合、予期せぬ損失が発生するおそれがあります。また、人材確保が計画通りに行えない場合、当社グループの介護保育事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護保育事業は行政機関の許認可を受けて行っておりますが、今後何らかの要因により許認可が取り消された場合、当社グループの介護保育事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

その他、感染症の蔓延、不測の事故などにより、業務停止、新規利用者の受入制限、スタッフの確保が困難となる等の事態が発生した場合、当社グループの介護保育事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 品質管理・安全管理について

当社グループは、戸建住宅施工・RC建築物断熱施工の品質管理・現場の安全管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事情による重大な品質問題や労災事故が発生した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) M & Aの実施による減損損失の可能性について

当社グループでは、事業拡大や新規事業への参入を目的として、M & Aを実施しております。M & Aの実施にあたっては、事業計画の策定、将来価値の測定について十分な検討を行っておりますが、想定した事業展開ができない場合、減損損失が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守違反、個人情報の漏洩、労務管理上の問題などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社や当社との関係者・当社の取引先等に対する否定的な風説や風評がマスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である住宅事業、不動産投資事業、断熱材事業は事業活動を行ううえで許認可が必要な事業であり、これらの事業活動を行う子会社では建設業許可、宅地建物取引業免許等、必要となる許認可をそれぞれ取得しております。建設業許可、宅地建物取引業免許のいずれも5年ごとの更新が義務付けられ、かつ、それぞれ業務停止等の処分、許可の取消しについての要件が規定されております。当該要件に抵触した場合には、許可の取消し又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

本書提出日現在、該当子会社のすべてにおいて許可の取消し又は業務の停止等の事由となる事実はないと認識しておりますが、当該許可の取消し又は業務の停止等を命じられた場合には、社会的信用の失墜や契約破棄等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルスの感染拡大により、ホテル宿泊需要の大幅な減少や商業施設におけるテナントの業況悪化が散見されております。今後、感染拡大に伴う経済活動の停滞が長期化した場合、特に稼働率低下が懸念される不動産投資事業のホテル事業における業績低迷や更なる評価損の計上が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、営業拠点及び取引先において感染者が発生し、営業活動等に支障をきたした場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、政府等の方針や各業界のガイドラインに従い、顧客や従業員の安全確保を最優先とし、感染予防対策の徹底に努めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の状況の概要は、以下のとおりです。

財政状態および経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は738億80百万円（前年同期比10.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ69億42百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、不測の事態に備え、事業継続に十分な手元流動性を確保するために金融機関から借入を実施したことにより、現金及び預金が84億49百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は483億円（前年同期比8.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ38億66百万円の増加となりました。これは、不測の事態に備え、事業継続に十分な手元流動性を確保するために金融機関から借入を実施したことにより、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が合計で32億75百万円、長期借入金が12億26百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は255億79百万円（前年同期比13.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億76百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益38億円と配当金11億35百万円及び非支配株主持分の4億15百万円の増加等によるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は29.1%（前連結会計年度比1.0ポイント増）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の減速等が懸念され、国内においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷が続き、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見えず、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少傾向が続き、当社グループの事業と関係の深い「持家」も前年比で減少となる等、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、感染防止策を徹底し、お客様の利便性向上を図るため、住宅展示場をはじめとする営業拠点においては、WEBでの来場予約システムや、インテリア等の生活空間をイメージしていただけるR内覧システムの採用、セミナーのオンライン開催等、デジタルツールを拡充し、非対面型の接客を推進しました。また、かねてより進めていた営業ツール、工事工程管理のIT化により社内外のコミュニケーションにおいても、オンライン打合せやWEB会議を積極的に活用し、営業活動や業務の効率化に努めました。これらの対策を講じたうえで、各事業セグメントにおいて、より一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,143億65百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は66億29百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は65億52百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（前年同期比61.0%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

(住宅事業)

・注文住宅受注の状況

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減率(%)
棟数(棟)	3,171	3,407	7.4
金額(百万円)	63,894	68,630	7.4

・販売の状況

(単位:棟)

	前連結会計年度 (2019年12月期)	当連結会計年度 (2020年12月期)	増減率(%)
販売合計	3,693	3,499	5.3
注文住宅	3,177	3,031	4.6
分譲住宅	381	361	5.2
戸建賃貸住宅	119	86	27.7
賃貸住宅	16	21	31.3

当事業では、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万4千棟を超え、順調に販売拡大しました。さらなる販売拡大に向けて2020年6月に「Z空調」体感ラボ「ZOOON」を開設し、お客様へ「Z空調」の快適さを訴求する活動を推進しました。

また、住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客強化、不動産事業者との関係構築、販売代理店網拡大による顧客紹介促進に加え、WEBツールやアプリを活用してお客様とのコミュニケーションを深化することにより受注拡大に努めました。この結果、緊急事態宣言下において住宅展示場への来場者数が一時的に減少した影響を受けたものの、各施策の効果により自社WEBサイトからの反響増加が住宅展示場への来場者減少の影響を補い、受注棟数及び受注金額は前年同期を上回りました。

販売棟数及び売上高は、消費増税の反動減により注文住宅の期首受注残が前年を下回っていたことから、売上高、販売棟数ともに前年同期を下回りました。利益面においては、売上総利益率改善の取組みに加え、不動産事業の統合効果や販売管理費削減に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は854億57百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益(営業利益)は62億42百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(不動産投資事業)

当事業では、本年2月に「AKARI上野入谷」、6月に「ペスカトール沖縄」を開業し業容拡大に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要消失、外出自粛による国内旅行需要減少等により客室稼働率が低下し、大半のホテルを休業しました。収益物件販売においても新型コロナウイルスの影響による経済停滞懸念から投資マインドが低下し、販売が伸び悩んだことから売上高、利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は11億18百万円(前年同期比55.5%減)、セグメント利益(営業利益)は27百万円(前年同期比86.5%減)となりました。

(断熱材事業)

当事業では、戸建住宅部門の受注が消費増税の反動減による影響で前年同期を下回ったものの、2020年7月に特許を取得した不燃断熱材「アクアモエン」をはじめ、建築物部門の受注は好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、販売管理費を抑制した結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は218億72百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(営業利益)は18億55百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(リフォーム事業)

当事業では、引渡し後10年を経過した注文住宅オーナーへの定期点検を強化し、外壁改修をはじめとした保証延長工事等のリフォーム受注が増加したものの、消費税の反動減により、新築住宅の引渡棟数減少の影響を受け外構工事の受注が減少したことにより売上高は前年同期を下回りました。利益面では、原価抑制等の取り組みにより売上総利益率が向上し、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は33億22百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億26百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(介護保育事業)

介護事業では、本年12月に老人ホーム4施設を譲渡したことにより、売上高は前年同期を下回りました。保育事業では、2019年4月に開設した保育園2施設の売上が年間を通じて寄与したこと等により、売上高は前年同期を僅かに上回りました。事業全体の利益としては、前年同期は新規保育施設開設に伴う先行費用が発生しましたが、当期はこれらの施設が順調に稼働したことから、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は52億4百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億55百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ84億49百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、182億99百万円（前年同期比85.8%増）となりました。営業活動で61億21百万円の収入（前年同期は43億4百万円の収入）、投資活動で7億33百万円の支出（前年同期は25億53百万円の支出）、財務活動で30億84百万円の収入（前年同期は15億37百万円の支出）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは61億21百万円の収入（前年同期は43億4百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益68億69百万円（前年同期は52億76百万円）、未成工事受入金の増加額6億24百万円（前年同期は10億63百万円の減少）、販売用不動産の減少額15億38百万円（前年同期は17億23百万円の増加）があり、一方で未収入金の増加額3億74百万円（前年同期は6億63百万円の減少）、未成工事支出金の増加額1億31百万円（前年同期は2億15百万円の増加）、仕入債務の減少額6億1百万円（前年同期は3億32百万円の増加）、法人税等の支払額27億66百万円（前年同期は18億32百万円）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億33百万円の支出（前年同期は25億53百万円の支出）となりました。これは、投資不動産の取得による支出9百万円（前年同期は14億31百万円の支出）があり、一方で介護保育事業における施設売却に伴う事業譲渡による収入7億63百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30億84百万円の収入（前年同期は15億37百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減額21億96百万円（前年同期は10億64百万円の増加）、長期借入れによる収入41億円があり、一方で長期借入金の返済による支出17億94百万円（前年同期は13億78百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注実績

当連結会計年度における注文住宅の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
	住宅事業（戸建持家）	68,630,282	107.4	42,496,104
住宅事業（賃貸住宅）	2,807,068	63.1	2,293,151	59.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	85,457,573	97.8
不動産投資事業	1,118,803	44.5
断熱材事業	21,872,218	102.4
リフォーム事業	3,322,557	97.0
介護保育事業	5,204,437	98.3
その他事業	114,850	40.1
合計	117,090,440	97.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

生産実績

当社グループが展開している事業領域においては、「生産」を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の減速等が懸念され、国内においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷が続き、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見えず、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少傾向が続き、当社グループの事業と関係の深い「持家」も前年比で減少となる等、厳しい事業環境が続きました。

短期的には新型コロナウイルス感染症の拡大による雇用・所得環境の悪化が懸念される一方、新型コロナウイルス感染症の拡大による環境の変化をきっかけとして、リモートワークの普及、ステイホームにより自宅で過ごす時間が増える等、ニューノーマルとして生活様式や働き方に大きな変化が生じたことによりマンションと比較してワークスペースやプライベート空間を確保しやすい戸建住宅への関心の高まりや、自宅で過ごす時間が増加したことにより、「Z空調」が持つ換気性能や経済性があらためて注目されたこと、及び従前から住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客強化を推進したこと等が奏功し、住宅事業の受注高は前年同期を上回りました。

b. 経営成績の分析

(売上高・売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、消費増税の反動減により住宅事業の期首受注残が前年を下回ったことから引渡し棟数が減少したこと及び、不動産投資事業において新型コロナウイルスの影響による経済停滞懸念から投資マインドが低下し、販売が伸び悩んだこと等により、前年同期と比較して33億22百万円減少し、1,143億65百万円(前年同期比2.8%減)、売上総利益は、前年同期と比較して6億70百万円減少し、260億15百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、過年度に実施した住宅事業内の組織再編効果によるコスト削減、ICTを活用した業務効率化推進、販売管理費抑制に取組み、前年同期と比較して10億30百万円減少し、193億85百万円(5.0%減)となりました。この結果、コロナ禍で過去最高利益を更新し営業利益は66億29百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益は65億52百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益)

ライフサポート株式会社の介護施設を売却したことに伴い特別利益として事業譲渡益が発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比較して14億40百万円増加し、38億円(前年同期比61.0%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの主な資金需要は、住宅事業における事業用地取得、事業拡大のための投資資金、不動産投資事業における物件取得、建設資金、並びに運転資金であります。それらの財源については、自己資本並びに金融機関から調達した有利子負債等を充当する等、資金使途に応じた幅広い資金調達手段の確保に努めております。

なお、安定的かつ効率的な調達を行うため、金融機関からは十分な当座貸越枠を設定していただいているとともに、当連結会計年度においては不測の事態に備えた借入を実施し、事業継続に十分な手元流動性を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、第5「経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは、引当金、資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を反映して連結財務諸表を作成しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び見積りに関する情報は、第5「経理の状況」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の(追加情報)に記載のとおりであります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2022年12月期に経営上の目標とする指標として売上高営業利益率7.5%、ROE25%を設定しております。2020年12月期においては前述の各要因により、売上高営業利益率は5.8%、ROEは、18.8%となりました。2021年12月期につきましては、売上高営業利益率6.0%としております。

これら目標とする経営指標を達成するための今後の施策として、収益性向上(受注率UP、コスト削減、在庫回転率UP等)のためのKPI設定、配当性向30%以上を目標として継続的・安定的な配当の実施等に取組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、住宅事業、不動産投資事業、断熱材事業、介護保育事業を中心に1,687百万円の設備投資を実施いたしました。

主要な事業セグメントにおける設備投資の概要は、次のとおりであります。

(住宅事業)

住宅展示場モデルハウス及び営業所の建物として674百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(断熱材事業)

主に営業所の土地・建物として718百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(介護保育事業)

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

なお、当連結会計年度中における重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
ライフサポート㈱ 悠楽里えどがわ他3件	東京都江戸川区他	高齢者介護施設	2020年12月	528

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
賃貸用不動産 (埼玉県久喜市)	不動産投資事業	賃貸用 マンション	133,506	101,052 (933.32)	234,558	
		住宅展示場 用地		909,862 (6,138.18)	909,862	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株)桧家住宅	浦和展示場他 (埼玉県さいたま市南区他)	住宅事業	モデルハウス	2,183,348	()	2,183,348	589
(株)桧家住宅東海	清水展示場他 (静岡県清水市他)	住宅事業	モデルハウス	139,945	()	139,945	21
(株)パパまるハウス	本社 (新潟県新潟市中央区)	住宅事業	事務所	48,642	153,580 (2,539.59)	202,222	62
	マノワール本町他 (新潟県新潟市中央区他)	住宅事業	事務所及び アパート	875,241	638,140 (15,256.83)	1,513,382	230
(株)ヒノキヤレスコ	利根本工場 (茨城県稲敷市)	住宅事業	住宅部材 製造設備	9,896	185,000 (37,687.61)	194,896	34
(株)フュージョン 資産マネジメント	福岡天神ホテル (福岡県福岡市中央区)	不動産 投資事業	ホテル	554,527	860,858 (369.02)	1,415,385	
(株)日本アクア	本社 (東京都港区)	断熱材 事業	事務所	6,394	()	6,394	59
	名古屋営業所他 (愛知県名古屋市港区他)	断熱材 事業	事務所	2,348,100	1,611,699 (18,624.44)	3,959,800	428
ライフサポート(株)	ゆらりん白金保育園 他 (東京都港区他)	介護保育 事業	保育施設	428,264	()	428,264	544
	HUG高輪 (東京都港区)	介護保育 事業	複合施設	291,252	()	291,252	34

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本アクア	仙台リサイクル工場 (宮城県 仙台市)	断熱材 事業	リサイクル 工場	200,000		自己資金 及び借入金	2021年 5月	2021年 9月	Co2削減能 力100%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,575,000	13,575,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年7月1日(注)	13,529,750	13,575,000		389,900		339,900

(注) 普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		19	29	46	63	3	3,707	3,867	-
所有株式数（単元）		12,712	5,369	65,509	2,745	4	49,357	135,696	5,400
所有株式数の割合（%）		9.37	3.96	48.28	2.02	0.00	36.37	100.00	-

（注）自己株式945,140株は、「個人その他」に9,451単元、「単元未満株式の状況」に40株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマダホールディングス	群馬県高崎市栄町1番1号	6,327,659	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	393,900	3.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	353,100	2.80
ヒノキヤグループ従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館7階	326,428	2.58
ヒノキヤグループ取引先持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館7階	260,500	2.06
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	198,800	1.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180,000	1.43
黒須新治郎	埼玉県久喜市	167,100	1.32
黒須久雄	埼玉県久喜市	100,000	0.79
益子春代	埼玉県久喜市	100,000	0.79
計		8,407,487	66.57

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	393,900株
株式会社日本カストディ銀行	352,400株

- 自己株式945,140株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：6.96%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
- 株式会社ヤマダホールディングスが2020年9月9日から10月22日まで実施した当社株式に対する公開買付の結果により、2020年10月29日付で、同社が当社の主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 945,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,624,500	126,245	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	13,575,000	-	-
総株主の議決権	-	126,245	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 1丁目8番3号	945,100		945,100	6.96
計	-	945,100		945,100	6.96

(注) 当社は、単元未満自己株式40株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	501	2,199
当期間における取得自己株式	500	

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求1株および譲渡制限付株式の無償取得500株によるものであります。当期間における取得自己株式は譲渡制限付株式の無償取得500株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の無償取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	26,000	35,906,000		
保有自己株式数	945,140		945,640	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財政状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、第33期の株主配当金については、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当は1株当たり45円、期末配当は1株当たり45円を実施することとなりましたので、年間配当は1株当たり90円となります。この結果、第33期の連結配当性向は29.9%となります。

なお、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

(注)基準日が第33期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年8月11日 取締役会決議	568,343	45.00
2021年3月26日 定時株主総会決議	568,343	45.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

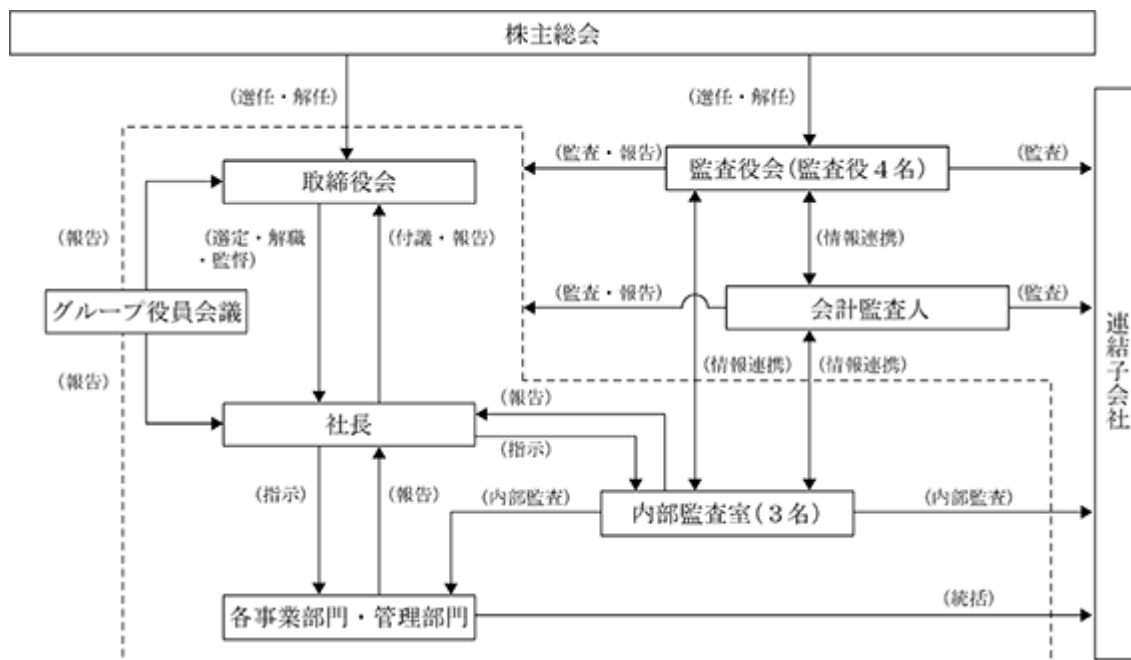
当社グループは、「最高品質と最低価格で社会に貢献」との理念のもと、コーポレート・ガバナンスの整備が経営上の重要課題と位置付け、その構築に取り組み、経営の適法性、透明性及び健全性の確保並びに誠実かつ公平な経営体制を確立することを基本姿勢としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

- ・ 当社は監査役会設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。
- ・ 取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役2名を含む8名の体制をとっております。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて適宜開催し、経営に関する重要事項についての決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ・ グループ役員会議は、毎月1回開催し、各社の業務の進捗状況に関する報告及び情報共有等を行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制



ロ.取締役会等の構成員。(は議長もしくは委員長、○は構成員、 は出席者を表します。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	グループ役員会
代表取締役社長	近藤 昭			
常務取締役 住宅・リフォーム事業統括	森田 哲之	○		○
常務取締役マーケティング部長	荒木 伸介	○		○
取締役財務経理部長	常住 順一	○		○
取締役総合企画部長	島田 幸雄	○		○
取締役	荒井 孝子	○		○
社外取締役(独立役員)	出口 俊一	○		
社外取締役(独立役員)	片山 雅也	○		
常勤監査役	長谷 忠宏			
常勤監査役	園田 早苗		○	
社外監査役(独立役員)	長谷川 臣介		○	
社外監査役(独立役員)	長澤 正浩		○	

(注) 1 グループ役員会には上記のほか、グループ会社の代表取締役社長等が出席しております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備状況)

当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要及び当事業年度における運用状況は次のとおりであります。

(a)業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの「企業行動憲章」及び「倫理・コンプライアンス規程」等コンプライアンス体制に係る規程を取締役及び使用人が法令・定款及び当社の社是並びに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

この行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会及びその事務局を設置し、グループ全体のコンプライアンスの状況を統括し、教育を行います。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に必要に応じ報告します。なお、法令上疑義のある行為について使用人が直接情報を伝える手段として「内部通報制度」を開設しています。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び使用人の業務全般に係る情報については、文書取扱規程の保存区分に応じて適切かつ検索ができる状態にて保存・管理します。これらの保存・管理された文書は、取締役及び監査役から要請があれば容易に閲覧可能な状況であることを維持します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の取締役及び使用人は、随時、それぞれの部門に内在するリスクの検討を行い、リスクとなる事項が検出された場合は、当社の「グループ会社管理規程」に基づき、当社に報告する体制をとっています。また、内部監査室は各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告します。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務分掌、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる

体制をとっています。また、取締役及び使用人が社業を的確かつ円滑に職務執行できるように中期・年次経営計画並びに短期・月次事業部門目標・予算を策定しています。取締役会は、この結果をレビューし、必要な措置を施しています。

e 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役、各部長及びグループ各社の社長は、各部門及び各会社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有します。法令遵守体制、リスク管理体制、情報の保存・管理体制及び効率的職務執行体制等について定められている社内規程をグループ各社の共通の社内規程とし、グループ各社の取締役及び使用人は、これらの規程の定めるところに従い、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を行います。なお、本社各部・各組織機関は、担当業務に関し各社に対しその整備・運用について支援・指導を行います。また、当社及びグループ各社間での情報の共有化、指示・要請等の効率的伝達のための会議を設営します。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の職務執行の状況を監査し、企業集団における業務の適正の確保に寄与します。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を一時的に補助するための使用人として、内部監査室所属員又は総務部所属員に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。なお、監査役の職務を一定期間補助するための使用人を任命した場合は、当該使用人の異動・業績評価等人事権に係る事項の決定に関しては、取締役会からの独立性を確保するため、監査役の事前の同意を必要とします。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定する方法によります。

その他、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な文書の閲覧をすることができます。また、必要に応じていつでも、その職務遂行のため、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。さらに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき及び重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができます。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催します。

(b)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a 取締役会を年20回開催し、社外取締役を含む各取締役は法令又は定款等に定められた事項及び経営上重要な事項について審議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

b 監査役会を年13回開催し、社外監査役を含む各監査役は監査方針、監査計画に基づき、取締役会を含む重要な社内会議への出席や代表取締役との面談、業務執行に関する重要な文書の閲覧等を通じて取締役の職務執行、法令、定款等への遵守状況について監査を行っております。

c 内部監査室は、年度監査計画に基づき、当社並びに子会社の各部門について内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

d 当社並びに子会社から選出された委員で構成されるグループコンプライアンス委員会を年4回開催し、法令・社内規程等の遵守状況、日常業務において生じ得るリスクの抽出、評価を行い、リスク毎の対応策等を協議しております。

e 子会社の業務運営、経営管理の適正を確保するため「グループ会社管理規程」に基づき、子会社から事前承認、報告を受ける体制を整備し、運用を行っております。また、当社全役員並びに子会社の代表取締役が出席し、毎月開催されるグループ役員会議において各子会社の代表取締役から経営状況の報告を受け、現況の把握を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

法令遵守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は、事業遂行に伴う危機に対しては、リスク管理規程を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として内部通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えています。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

- (1)当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。
- (2)当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めて

あります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	近藤 昭	1967年4月 22日	1991年4月 千代田生命保険(相)(現 ジブラルタ生命保険㈱)入社 1994年10月 ユナム・ジャパン傷害保険㈱(現 日立キャピタル損害 保険㈱)入社 2001年12月 当社入社 2002年1月 当社ユートピアホーム事業部長に就任 2006年3月 当社専務取締役に就任 2006年12月 当社取締役副社長に就任 2009年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 2012年3月 ㈱桧家不動産東京(現 ㈱桧家住宅)取締役会長に 就任 2015年9月 ㈱HOUSALL社外取締役に就任 2021年3月 ㈱ヤマダ住建ホールディングス代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 1	8,200
常務取締役 住宅・リフォーム 事業統括	森田 哲之	1959年11 月4日	1981年4月 ミサワホーム㈱入社 1987年1月 ミサワホーム東海㈱出向 1996年12月 同社営業部長に就任 1997年6月 同社取締役営業部長に就任 2002年4月 同社取締役支店長に就任 2007年4月 ミサワホーム㈱CS推進部長に就任 2011年6月 同社執行役員ホームイング推進部長に就任 2013年4月 同社執行役員ストック推進担当に就任 2016年1月 同社執行役員ストック推進・開発事業担当に就任 2017年4月 同社執行役員カスタマーサポート推進部長兼お客様 センター長に就任 2018年12月 当社入社 2019年1月 ㈱日本ハウジングソリューション取締役に就任(現任) 2019年3月 当社取締役住宅・リフォーム事業統括に就任 2019年5月 株式会社HOUSALL社外取締役に就任(現任) 2019年9月 まいすまい㈱代表取締役社長に就任(現任) 2021年3月 当社常務取締役住宅・リフォーム事業統括に就任(現 任)	(注) 1	2,311
常務取締役 マーケティング部長	荒木 伸介	1968年9月 7日	1990年3月 ㈱東信エステート入社 1999年6月 ㈱テール入社 2002年4月 当社入社 ユートピアホーム事業部課長に就任 2003年1月 ユートピアホーム事業拡大推進部長に就任 2006年4月 同社取締役事業拡大推進部長に就任 2008年4月 当社商品企画部長に就任 2011年6月 ㈱桧家住宅さいたま(現 ㈱桧家住宅)取締役に就任 2011年7月 同社取締役商品企画担当兼商品企画部長に就任 2012年3月 当社取締役マーケティング担当兼マーケティング部長に 就任 2014年1月 当社取締役マーケティング・FC事業担当兼 マーケティング部長に就任 2015年1月 当社取締役マーケティング・FC事業・CADセンター担当 兼マーケティング部長に就任 2016年3月 ㈱桧家不動産(現 ㈱桧家住宅)取締役に就任 レスコハウス㈱(現 ㈱ヒノキヤレスコ)取締役に就任 2018年8月 ㈱日本ハウジングソリューション代表取締役社長に就任 (現任) 2021年3月 当社常務取締役マーケティング・FC事業・CADセンター 担当兼マーケティング部長に就任(現任)	(注) 1	3,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 財務経理部長	常住 順一	1961年1月 25日	1986年4月 ㈱東洋情報システム(現 T I S ㈱)入社 1992年10月 監査法人芹沢会計事務所(現 仰星監査法人)入所 1999年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2012年10月 当社入社 財務経理部長に就任 2013年3月 当社取締役財務経理担当兼財務経理部長に就任(現任) 2014年12月 ライフサポート㈱取締役に就任 2017年11月 フュージョン資産マネジメント㈱取締役に就任(現任)	(注)1	6,150
取締役 総合企画部長	島田 幸雄	1969年3月 20日	1992年4月 泉証券㈱(現 S M B C 日興証券㈱)入社 2004年4月 エース証券㈱入社 2006年4月 そしあず証券㈱(現 むさし証券㈱)入社 2008年8月 丸三証券㈱入社 2010年5月 当社入社 経営企画部長代理に就任 2011年3月 ㈱日本アークア監査役に就任 2011年7月 当社経営企画部長に就任 2012年8月 ㈱松家住宅三栄(現 ㈱松家住宅)取締役に就任 2014年12月 ライフサポート㈱取締役に就任 2016年1月 当社総合企画部長に就任 2016年3月 当社取締役総合企画・人事・グループ管理担当兼 総合企画部長に就任(現任)	(注)1	3,979
取締役	荒井 孝子	1963年7月 17日	1991年12月 ㈱黒須建設入社 1996年12月 当社入社 2002年12月 ㈱松家住宅東関東(現 ㈱松家住宅)入社 同社総務部長に就任 2008年3月 当社取締役に就任 2008年4月 当社取締役業務推進部長に就任 2009年1月 当社取締役経営推進統括担当兼業務部長に就任 2011年3月 ㈱松家住宅さいたま(現 ㈱松家住宅)取締役に就任 2011年7月 同社常務取締役に就任 2012年3月 同社代表取締役に就任 2018年1月 ㈱松家住宅代表取締役に就任(現任) 2018年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	3,008
取締役	出口 俊一	1953年3月 4日	1975年4月 ㈱産業経済新聞社入社 1998年2月 ㈱日本工業新聞社出向 2002年4月 独立行政法人経済産業研究所出向 2003年12月 ㈱デジタルニューディール研究所代表取締役に就任 (現任) 2006年4月 国立大学法人東京農工大学客員教授に就任 2009年3月 当社社外取締役(非常勤)に就任(現任) 2011年5月 金沢工業大学客員教授に就任 2017年2月 一般社団法人俯瞰工学研究所主席研究員に就任(現任)	(注)1	8,935

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	片山 雅也	1977年8月 2日	2005年4月 司法研修所入所 2006年10月 弁護士登録 A Z X 総合法律事務所入所 2008年10月 松岡・浅田法律事務所入所 2009年1月 弁護士法人アヴァンセリーガルグループ (現 弁護士法人ALG&Associates) 入所 2013年11月 ㈱アヴァンセ・インテリジェンス社外監査役 (非常勤) に就任(現任) 2013年12月 ㈱アヴァンセ・ホールディングス取締役に就任(現任) 2014年1月 弁護士法人アヴァンセリーガルグループ(現 弁護士 法人ALG&Associates) 代表社員に就任(現任) 2014年3月 行政書士法人アヴァンセリーガルグループ (現 行政書士法人ALG&Associates) 社員に就任 2014年4月 ㈱アヴァンセ・トラシード代表取締役に就任(現任) 2014年10月 ㈱アヴァンセドットコム(現 ㈱プラスステージ) 取締役に就任(現任) 2015年3月 当社社外取締役(非常勤) に就任(現任) 2015年8月 税理士法人アヴァンセリーガルグループ (現 税理士 法人ALG&Associates) 代表社員に就任(現任)	(注) 1	8,000
常勤監査役	長谷 忠宏	1953年7月 11日	1988年12月 サイサンミサワホーム㈱入社 2003年7月 当社入社 2008年4月 当社内部監査室長に就任 2010年3月 ㈱桧家住宅つくば(現 ㈱桧家住宅) 常務取締役に就任 2010年10月 ㈱桧家住宅ちば(現 ㈱桧家住宅) 常務取締役に就任 2011年12月 ㈱桧家住宅三栄(現 ㈱桧家住宅) 専務取締役に就任 2013年3月 ㈱桧家住宅北関東(現 ㈱桧家住宅) 取締役に就任 2013年10月 ㈱桧家住宅北関東(現 ㈱桧家住宅) 専務取締役に就任 2014年9月 当社内部監査室長代理に就任 2015年4月 当社内部監査室長に就任 2016年3月 当社監査役に就任(現任) 2017年3月 ㈱桧家住宅東京(現 ㈱桧家住宅) 監査役に就任(現任) 2018年4月 ㈱ハウジーホームズ(現 ㈱桧家住宅東海) 監査役に就 任(現任) 2019年9月 まいすまい㈱監査役に就任(現任)	(注) 2	8,193
常勤監査役	園田 早苗	1959年6月 7日	1978年4月 水質源開発公団入社 2001年3月 当社入社 加須展示場営業事務職に従事 2006年1月 久喜展示場営業職に従事 2010年5月 当社業務部課長代理に就任 2011年6月 当社内部監査室課長代理に就任 2013年2月 当社内部監査室課長に就任 2016年3月 当社内部監査室長に就任 2019年3月 ㈱パバまるハウス監査役に就任(現任) ㈱桧家リフォーム監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	6,611
監査役	長谷川 臣介	1966年1月 8日	1989年9月 井上斉藤英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 1995年6月 アーサーアンダーセン勤務 2001年4月 野村証券㈱入社 2005年8月 モルガン・スタンレー証券㈱(現 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券㈱) 入社 2009年9月 長谷川公認会計士事務所設立 同事務所所長に就任 (現任) 2014年3月 当社監査役に就任(現任) 2017年6月 戸田工業㈱社外監査役(非常勤) に就任(現任)	(注) 4	19,148

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	長澤 正浩	1954年4月 1日	1979年4月 荒木税務会計事務所入所	(注) 5	1,747
			1981年10月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所 (現 PwCあらた監査法人) 入所		
			1984年4月 新和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所		
			1989年9月 アーンスト・アンド・ヤング サンフランシスコ 事務所勤務		
			2002年8月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員に就任		
			2012年7月 長澤公認会計士事務所設立 同事務所代表に就任 (現任)		
			2013年7月 ㈱伊藤園社外監査役(非常勤)に就任(現任)		
2014年5月 ㈱東京個別指導学院社外監査役(非常勤)に就任 (現任)					
			2014年12月 当社監査役(非常勤)に就任(現任)		
計					79,382

- (注) 1 2021年3月26日後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のとき。
2 2020年3月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3 2019年3月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
4 2018年3月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
5 2021年3月26日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
6 取締役出口俊一及び取締役片山雅也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7 監査役長谷川臣介及び監査役長澤正浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名、計4名の社外役員を選任しております。いずれの社外役員との間にもその職務の遂行に影響を及ぼすような人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、2020年12月31日現在、社外取締役出口俊一氏は、当社株式を8,935株(保有割合0.07%)、社外取締役片山雅也氏は当社株式を8,000株(保有割合0.06%)、社外監査役長谷川臣介氏は当社株式を19,148株(保有割合0.14%)、社外監査役長澤正浩氏は当社株式を1,747株(保有割合0.01%)保有しております。

社外取締役の出口俊一氏はディスクロージャー業務と密接な関係にあるメディアにおいて卓越した識見と幅広い経験を有しており、その経歴等から社外取締役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役の片山雅也氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と専門知識から、社外取締役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である長谷川臣介氏及び長澤正浩氏は、公認会計士及び税理士としての企業会計・税務等に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴から社外監査役として有用な意見をいただけるものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準として証券取引所が定める独立性基準に加え、当社グループや当社役員、主要株主との関係等も加味した独自の「社外役員独立性判断基準」を制定しております。4名の社外役員全てが、当該独立性基準を満たしており、有価証券報告書提出日現在、4名の社外役員全員について株式会社東京証券取引所(以下、証券取引所)が定める独立役員として指定し、証券取引所へその旨届け出ております。

なお、社外役員独立性判断基準の内容は以下のとおりであり、該当する場合は独立性に欠けるものと判断しております。

- a. 当社及び当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準ずる者、その他の使用人)である者、及びあつた者
- b. 当社又は当社の子会社を主要な取引先(当社又は当社の子会社との取引による売上高等が当該取引先の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の者)とする者又はその業務執行者
- c. 当社又は当社の子会社の主要な取引先(当社又は当社の子会社との取引による売上高等が当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の者)又はその業務執行者
- d. 当社又は当社の子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(直近3事業年度の平均で個人の場合は

年間10百万円以上、法人、団体等の場合は、当該法人、団体等の連結売上高の2%以上の額)を得ているコンサルタント、公認会計士又は弁護士等の専門家(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者)

e. 当社の主要株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)である者(当該株主が法人等である場合は、その業務執行者)

f. 当社が総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している法人等の業務執行者

g. 当社又は当社の子会社の会計監査人である監査法人に所属する者

h. 上記aからgに該当する者のうち重要な者(業務執行取締役、執行役、執行役員、部長職以上の管理職、公認会計士、弁護士)の配偶者及び二親等内の親族

i. 直近3事業年度において、上記bからhのいずれかに該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、毎月1回、内部監査室から監査結果の報告を受け、必要に応じて監査指摘事項についての協議をしております。また、会計監査人より定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換を行うなど、相互の連携を図っております。さらに、毎月開催される取締役会に出席し、意見を述べるなど社外取締役又は社外監査役としての監督又は監査の実効性を保持しております。なお、社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席し、他の監査役と連携して監査が実施できる体制を整えています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会を設置しております。

各監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査役監査を行っております。また、各監査役は取締役会、グループ役員会議等の重要な会議に出席しているほか、随時、代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。

グループ各社の監査体制については、当社監査役が100%子会社についてそれぞれ各社監査役を兼任する体制としております。

また、監査役監査の効率性、実効性の確保のため、毎月1回、内部監査室から書面により内部監査の結果報告を受け、隔月で説明会が実施されているほか、同室と連携して、随時、事業所監査を行っております。

当事業年度において、当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	長谷 忠宏	13回 / 13回 (100%)
常勤監査役	園田 早苗	13回 / 13回 (100%)
監査役(社外)	長谷川 臣介	13回 / 13回 (100%)
監査役(社外)	長澤 正浩	13回 / 13回 (100%)

当事業年度の監査役会においては、監査方針及び監査計画、会計監査人の評価及び選任の決定、監査報告の作成等の審議、各監査役からの活動状況報告等について、検討を行いました。

さらに、会計監査人とは、相互に連携をとるため、事業所への会計監査人の監査に同行するほか、定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。

なお、社外監査役長谷川臣介及び社外監査役長澤正浩は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査

当社は、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設けております。人員構成は、内部監査室長と担当者2名の計3名体制となっております。当社の内部監査室は、内部監査計画に基づき法令・諸規定等に対する遵守状況、業務の効率性・合理性を中心に当社グループ全体の内部監査を実施し、監査結果及び改善点について内部監査報告書を作成し、社長及び監査役会に報告しております。また、監査役会や会計監査人と連携し、内部牽制が十分機能するように努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2005年以降。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之

指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司

d. 業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者2名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制などを総合的に評価し選定しております。

また、監査役会は、会計監査人監査が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後

最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の各監査役は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役の実務指針」を踏まえそれぞれが監査法人に対する評価を行い、この結果をもとに監査役会において評価しております。評価の結果、監査法人の監査の方法、及び結果は相当であると認識しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	50,000	-
連結子会社	28,400	-	30,500	-
計	73,400	-	80,500	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人が適正かつ効率的な監査を実現するために必要な監査日数および監査人数等に基づいて、監査報酬が決定されていることを、会計監査人から監査計画の内容や、その実施に要する監査日数や監査人数について説明を受けるほか、財務・経理部門から監査報酬決定の経緯等について説明を受け、また両者で十分な協議がなされていることを確認し、妥当と判断できたことから、会社法第399条第1項に基づく同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役会は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を、次のとおり定めております。

a. 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、当社グループの持続的成長及び中長期的企業価値向上を実現するために、取締役の報酬について、基本報酬、短期インセンティブとしての賞与（業績連動報酬）、中長期的なインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬（社外取締役を除く）で構成しております。基本報酬に対する賞与及び譲渡制限付株式報酬の構成比は、賞与で最大50%程度、譲渡制限付株式報酬で最大20%程度を目安に設計しております。

基本報酬については、経営環境や他社の水準等を考慮の上、役位・役割貢献度に応じて設定し、賞与については、単年度の業績達成を強く動機づけるため、前連結会計年度における「連結経常利益」の1%以内で経営環境や他社の水準等を考慮の上、役位・役割貢献度に応じて設定し、譲渡制限付株式報酬については中長期的な企業価値向上に対する士気等を勘案して、株主の利益を害することのないような水準で継続的に付与することを基本とし、役位・役割貢献度に応じて付与株数を決定しております。報酬等の内容の決定について株主総会の決議により決定した限度額内において、取締役会の一任を受けた代表取締役社長近藤昭が各取締役の職位や職務執行に対する評価、連結業績等を総合的に勘案し、社外取締役の意見や助言を聴取して報酬額を決定することとしております。

取締役の金銭報酬額については、2012年3月29日開催の第24期定時株主総会において、年額500百万円以内（うち、社外取締役30百万円以内。定款で定める取締役の員数は10名以内。）と決議しております。

取締役に対する譲渡制限付株式報酬については、前述の株主総会で決議された金銭報酬額とは別枠にて、2018年3月28日開催の第30期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として支給する金銭報酬債権を年額100百万円以内と決議しております。また、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して当社が発行又は処分する普通株式の総数は年60千株以内とすることを併せて決議しております。

b. 監査役の報酬等

監査役の報酬額の限度額は、2003年3月27日開催の第15期定時株主総会において年額50百万円以内（定款で定める監査役の員数は4名以内。）と決議されております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	320,044	268,416	41,961	9,667	7	
監査役 (社外監査役を除く)	18,913	16,833	2,080		2	
社外役員	29,416	26,148	3,268		4	

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
近藤昭	取締役	提出会社	100,800	12,600	1,381		114,781

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動、または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する場合を純投資目的と区分し、それ以外の場合は純投資目的以外と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、一部の取引先との取引関係の維持・強化を目的として政策的に上場株式1社の株式を継続保有しております。これらの株式の取得後は新たな株式の取得は行っており、今後も取得する予定はありません。政策保有株式については、毎年、取締役会で資本コストを踏まえ、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、保有が相当でないと判断される場合には、市場環境等を考慮した上で売却する方針です。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	63,342
非上場株式以外の株式	1	68,226

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	53,342	取引関係の強化を目的とした取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
永大産業株	249,000	249,000	取引関係の円滑化を目的として保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であります。事業上の関係性を総合的に勘案し、その保有意義を判断しております。	無
	68,226	89,391		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は、専門誌の購読、外部セミナーへの参加などでも入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850,351	18,299,518
受取手形及び売掛金	5,526,297	6,040,691
完成工事未収入金	194,775	88,909
販売用不動産	19,654,290	18,115,460
未成工事支出金	3,892,608	4,024,561
材料貯蔵品	1,693,870	1,211,573
未収入金	2,768,356	3,143,133
立替金	2,778,251	3,192,797
その他	1,643,435	1,498,003
貸倒引当金	22,664	85,568
流動資産合計	47,979,573	55,529,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,952,788	13,153,537
減価償却累計額	6,151,565	6,192,411
建物及び構築物（純額）	6,801,222	6,961,126
機械装置及び運搬具	1,020,191	979,622
減価償却累計額	815,159	789,629
機械装置及び運搬具（純額）	205,032	189,993
土地	4,989,996	4,649,601
建設仮勘定	257,679	58,539
その他	1,082,341	985,611
減価償却累計額	871,382	796,386
その他（純額）	210,958	189,225
有形固定資産合計	² 12,464,888	² 12,048,486
無形固定資産		
のれん	713,206	523,033
その他	298,755	379,504
無形固定資産合計	1,011,962	902,537
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 406,125	¹ 415,233
繰延税金資産	835,801	770,647
瑕疵担保供託金	1,267,570	1,434,594
投資不動産	1,462,632	1,476,457
減価償却累計額	4,341	31,117
投資不動産（純額）	1,458,291	1,445,340
その他	1,748,514	1,394,393
貸倒引当金	234,881	59,893
投資その他の資産合計	5,481,420	5,400,314
固定資産合計	18,958,271	18,351,338
資産合計	66,937,844	73,880,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,539,750	6,732,287
買掛金	4,761,040	4,966,587
短期借入金	3,504,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	468,800	1,548,080
未払法人税等	1,621,120	1,210,295
未成工事受入金	10,816,860	11,441,306
賞与引当金	515,896	519,992
その他	3,595,839	3,701,383
流動負債合計	32,823,307	35,819,932
固定負債		
長期借入金	10,160,000	11,386,240
退職給付に係る負債	205,416	192,580
資産除去債務	643,028	625,603
その他	602,861	276,522
固定負債合計	11,611,306	12,480,946
負債合計	44,434,614	48,300,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	143,368	132,914
利益剰余金	20,243,825	22,901,725
自己株式	1,920,622	1,869,180
株主資本合計	18,856,471	21,555,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,917	5,076
為替換算調整勘定	35,865	58,955
その他の包括利益累計額合計	15,948	53,879
非支配株主持分	3,662,707	4,078,060
純資産合計	22,503,230	25,579,540
負債純資産合計	66,937,844	73,880,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
売上高		117,687,355		114,365,044
売上原価	1	91,000,948	1	88,349,528
売上総利益		26,686,407		26,015,515
販売費及び一般管理費	2	20,416,780	2	19,385,979
営業利益		6,269,626		6,629,536
営業外収益				
受取利息		26,924		17,417
受取配当金		5,164		3,431
受取保険金		34,865		26,371
違約金収入		14,308		18,684
売電収入		12,082		-
補助金収入		401,842		-
その他		93,166		117,775
営業外収益合計		588,353		183,680
営業外費用				
支払利息		84,019		68,773
持分法による投資損失		16,940		19,426
支払手数料		6,961		45,511
売電費用		9,203		-
固定資産圧縮損		401,842		-
その他		107,774		126,856
営業外費用合計		626,741		260,567
経常利益		6,231,239		6,552,649
特別利益				
固定資産売却益	3	84,990	3	18,736
投資有価証券売却益		5,103		15,509
事業譲渡益		-	4	414,293
特別利益合計		90,094		448,539
特別損失				
固定資産除売却損		-	5	29,922
減損損失	6	1,006,515	6	57,637
災害による損失		11,521		-
損害賠償金		-		44,330
投資有価証券売却損		6,817		-
投資有価証券評価損		20,133		-
特別損失合計		1,044,989		131,890
税金等調整前当期純利益		5,276,344		6,869,298
法人税、住民税及び事業税		2,515,093		2,324,203
法人税等調整額		199,025		63,165
法人税等合計		2,316,067		2,387,369
当期純利益		2,960,277		4,481,928
非支配株主に帰属する当期純利益		600,102		681,548
親会社株主に帰属する当期純利益		2,360,174		3,800,380

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,960,277	4,481,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,696	14,901
為替換算調整勘定	65,663	42,825
持分法適用会社に対する持分相当額	2,290	542
その他の包括利益合計	82,650	58,269
包括利益	2,877,627	4,423,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,310,022	3,762,486
非支配株主に係る包括利益	567,604	661,172

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	139,510	19,016,892	1,972,999	17,573,302
当期変動額					
剰余金の配当			1,133,241		1,133,241
親会社株主に帰属する当期純利益			2,360,174		2,360,174
自己株式の取得				84	84
自己株式の処分		5,270		52,461	57,731
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,412			1,412
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	3,857	1,226,933	52,377	1,283,168
当期末残高	389,900	143,368	20,243,825	1,920,622	18,856,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,714	373	34,341	2,775,556	20,383,200
当期変動額					
剰余金の配当					1,133,241
親会社株主に帰属する当期純利益					2,360,174
自己株式の取得					84
自己株式の処分					57,731
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,412
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,797	35,491	50,289	887,150	836,861
当期変動額合計	14,797	35,491	50,289	887,150	2,120,030
当期末残高	19,917	35,865	15,948	3,662,707	22,503,230

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,900	143,368	20,243,825	1,920,622	18,856,471
当期変動額					
剰余金の配当			1,135,539		1,135,539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,800,380		3,800,380
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		16,919		51,444	34,525
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		474			474
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,940	6,940		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	10,453	2,657,899	51,442	2,698,888
当期末残高	389,900	132,914	22,901,725	1,869,180	21,555,359

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,917	35,865	15,948	3,662,707	22,503,230
当期変動額					
剰余金の配当					1,135,539
親会社株主に帰属する当期純利益					3,800,380
自己株式の取得					2
自己株式の処分					34,525
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					474
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,840	23,090	37,931	415,352	377,421
当期変動額合計	14,840	23,090	37,931	415,352	3,076,310
当期末残高	5,076	58,955	53,879	4,078,060	25,579,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,276,344	6,869,298
減価償却費	1,288,086	1,189,020
減損損失	1,006,515	57,637
のれん償却額	239,164	168,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,320	112,084
賞与引当金の増減額(は減少)	14,259	4,095
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,182	12,836
受取利息及び受取配当金	32,088	20,848
受取保険金	34,865	26,371
違約金収入	14,308	18,684
災害損失	11,521	-
損害賠償金	-	44,330
支払利息	84,019	68,773
固定資産除売却損益(は益)	84,990	11,186
投資有価証券売却損益(は益)	1,713	15,509
投資有価証券評価損益(は益)	20,133	-
事業譲渡損益(は益)	-	414,293
持分法による投資損益(は益)	16,940	19,426
売上債権の増減額(は増加)	330,494	408,527
未成工事支出金の増減額(は増加)	215,302	131,953
材料貯蔵品の増減額(は増加)	305,652	482,297
販売用不動産の増減額(は増加)	1,723,442	1,538,830
瑕疵担保供託金の増減額(は増加)	102,170	167,024
仕入債務の増減額(は減少)	332,811	601,915
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,063,928	624,445
未収入金の増減額(は増加)	663,525	374,777
立替金の増減額(は増加)	33,407	414,545
未払金の増減額(は減少)	284,691	34,045
預り金の増減額(は減少)	167,630	44,864
その他	638,529	628,757
小計	6,132,741	8,908,086
利息及び配当金の受取額	32,088	20,848
利息の支払額	65,442	68,766
保険金の受取額	34,865	26,371
違約金収入の受取額	14,308	16,541
災害損失の支払額	11,521	-
損害賠償金の支払額	-	15,250
法人税等の支払額	1,832,152	2,766,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,304,887	6,121,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,586,840	1,450,123
有形固定資産の売却による収入	218,834	107,908
無形固定資産の取得による支出	101,107	198,672
投資不動産の取得による支出	1,431,388	9,124
投資有価証券の取得による支出	30,235	53,620
投資有価証券の売却による収入	41,964	18,574
事業譲渡による収入	-	763,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 359,775	-
差入保証金の差入による支出	47,644	23,337
差入保証金の回収による収入	15,560	172,454
貸付けによる支出	77,700	-
貸付金の回収による収入	160,650	32,300
資産除去債務の履行による支出	72,292	90,966
その他	3,387	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,553,810	733,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,064,000	2,196,000
長期借入れによる収入	-	4,100,000
長期借入金の返済による支出	1,378,833	1,794,480
リース債務の返済による支出	21,503	33,812
セール・アンド・リースバックによる収入	73,562	-
非支配株主からの払込みによる収入	2,800	-
配当金の支払額	1,133,241	1,135,539
非支配株主への配当金の支払額	145,710	248,138
その他	1,202	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,722	3,084,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,865	23,090
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,488	8,449,167
現金及び現金同等物の期首残高	9,672,863	9,850,351
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,850,351	1 18,299,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 11社

この他、主に販売用不動産に関わる合同会社6社を連結しております。

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

会社等の名称

Hinokiya Resco Construction Vietnam Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

まいすまい株式会社、株式会社不動産流通システム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売用不動産 ... 個別法

未成工事支出金 ... 個別法

材料貯蔵品 ... 主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループでは確定拠出制度を採用しておりますが、一部の連結子会社では非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に渡って均等償却しております。

なお、金額の僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、2020年12月期中に、ワクチン開発、感染防止策の確立等により、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい、2021年12月期第2四半期にかけて経済活動は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して会計上の見積りを行ってまいりましたが、当年度の連結財務諸表作成日現在においても収束せず、収束時期は依然として不確実かつ予測困難な状況です。

このような状況において当社グループでは、2022年12月期までには新型コロナウイルス感染症が収束し、収束後間もなくグローバルな人の移動が感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、販売用不動産の評価及び投資不動産の減損損失の判定に関わる会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	305,513 千円	282,490 千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	1,255,578 千円	1,255,578 千円
工具、器具及び備品	80	80
計	1,255,658 千円	1,255,658 千円

3 保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
個人顧客(68名)	1,381,947千円	個人顧客(53名) 895,419千円
計	1,381,947千円	計 895,419千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上原価	87,921千円	207,223千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
従業員給与手当	7,878,313千円	7,563,363千円
営業出展費用	2,030,146 "	1,870,457 "
退職給付費用	262,900 "	251,604 "
貸倒引当金繰入額	14,049 "	57,676 "
賞与引当金繰入額	328,908 "	277,881 "
減価償却費	1,049,891 "	977,861 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
太陽光発電設備の売却益	73,896 千円	太陽光発電設備の売却益 - 千円
展示場・事務所の売却益	- "	展示場・事務所の売却益 13,889 "
その他	11,093 "	その他 4,846 "
計	84,990 千円	18,736 千円

4 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
高齢者介護施設の売却	414,293 千円
計	414,293 千円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
未利用地の売却損	29,905 千円
その他	17 "
計	29,922 千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都、神奈川県 埼玉県、千葉県	住宅展示場	建物及び構築物 長期前払費用	376,627
茨城県	住宅部材工場	建物、工具器具	74,921
東京都	事務所（工事部門）	建物	3,521
東京都	（住宅事業）	のれん	470,645
埼玉県	賃貸用土地	土地	80,800
合計			1,006,515

当社グループは継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに資産のグルーピングを行っております。

住宅事業セグメントの一部を構成するコンクリート住宅事業において営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、当初の利益計画が達成できないことが明確なことから、のれんを含んだより大きな単位で減損を実施しております。なお、回収可能価額は売却可能な資産の正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

賃貸用土地は、不動産鑑定評価額に基づく時価が帳簿価額を大幅に下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、固定賃料による長期の賃貸借契約が締結されていることから割引率はリスクフリーレートを使用しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループに対して減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	認証保育施設	建物、工具器具	35,732
静岡県	（住宅事業）	のれん	21,904
合計			57,637

当社グループは継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに資産のグルーピングを行っております。

認証保育施設については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

住宅事業セグメントの一部において営業活動から生じる損益が当初の利益計画を達成できないことが明確なことから、のれんを含んだより大きな単位で減損を検討した結果、のれんの減損を実施し、減損損失を特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,577	21,478
組替調整額	1,713	-
税効果調整前	20,863	21,478
税効果額	6,166	6,576
その他有価証券評価差額金	14,696	14,901
為替換算調整勘定		
当期発生額	65,663	42,825
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,290	542
その他の包括利益合計	82,650	58,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,575,000	-	-	13,575,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,629	510	26,500	970,639

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	35株
2019年3月28日の臨時取締役会決議による譲渡制限付株式の付与による自己株式の減少	26,500株
上記により付与した譲渡制限付株式の失効による自己株式の増加	475株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	566,026	45.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	567,214	45.00	2019年6月30日	2019年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	567,196	45.00	2019年12月31日	2020年3月30日

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,575,000	-	-	13,575,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	970,639	1,001	26,000	945,640

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	1株
2020年3月27日の臨時取締役会決議による譲渡制限付株式の付与による自己株式の減少	26,000株
上記により付与した譲渡制限付株式の失効による自己株式の増加	1,000株

なお、譲渡制限付株式で失効に伴う移管日が12月31日となる500株については、移管日にて自己株式を受け入れたものとして処理しておりますが、移管日が金融機関の休日であるため株主名簿の自己株式数には反映されておられません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	567,196	45.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	568,343	45.00	2020年6月30日	2020年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568,343	45.00	2020年12月31日	2021年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	9,850,351千円	18,299,518千円
現金及び現金同等物	9,850,351千円	18,299,518千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資により新たにHinokiya TWGroup Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHinokiya TWGroup Co.,Ltd.への出資額と当該出資に伴う収入との関係は以下のとおりです。

流動資産	923,179 千円
のれん	3,046 "
流動負債	6,932 "
非支配株主持分	458,123 "
出資に伴う払込額	461,169 千円
現金及び現金同等物	820,945 "
差引：取得による収入	359,775 千円

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に断熱材事業における施工設備及び工務車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に断熱材事業における施工設備及び工務車両(機械装置及び運搬具)並びに介護保育事業における本
備品及び施設什器(その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年内	335,210千円	369,022千円
1年超	916,569千円	755,063千円
合計	1,251,780千円	1,124,086千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産での運用に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入での調達とする方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに未収入金、立替金等の金銭債権については、信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の財務経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券のうち、上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

瑕疵担保供託金は、国土交通省所管の住宅瑕疵担保履行法に基づき、法務局へ供託しているものであり、信用リスクは無いと認識しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に設備投資やM & Aに係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後3年以内に償還・返済期を迎えるものです。

借入金は、固定金利で調達した場合、金利変動リスクに晒されますが、これを回避するために、変動金利による調達を原則としております。なお、一部の国内子会社におきましては、キャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、固定金利による調達を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,850,351	9,850,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,526,297	5,526,297	-
(3) 完成工事未収入金	194,775	194,775	-
(4) 未収入金	2,768,356	2,768,356	-
(5) 立替金 1	2,778,251	2,778,251	-
(6) 投資有価証券	90,491	90,491	-
(7) 瑕疵担保供託金	1,267,570	1,267,570	-
資産計	22,476,094	22,476,094	-
(1) 工事未払金	7,539,750	7,539,750	-
(2) 買掛金	4,761,040	4,761,040	-
(3) 短期借入金	3,504,000	3,504,000	-
(4) 長期借入金 2	10,628,800	10,628,800	-
(5) 未払法人税等	1,621,120	1,621,120	-
負債計	28,054,710	28,054,710	-

1 立替金の大半は住宅事業での顧客に対する中間金のつなぎ融資によるものであります。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,299,518	18,299,518	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,040,691	6,040,691	-
(3) 完成工事未収入金	88,909	88,909	-
(4) 未収入金	3,143,133	3,143,133	-
(5) 立替金 1	3,192,797	3,192,797	-
(6) 投資有価証券	69,290	69,290	-
(7) 瑕疵担保供託金	1,434,594	1,433,758	835
資産計	32,268,935	32,268,099	835
(1) 工事未払金	6,732,287	6,732,287	-
(2) 買掛金	4,966,587	4,966,587	-
(3) 短期借入金	5,700,000	5,700,000	-
(4) 長期借入金 2	12,934,320	12,933,862	458
(5) 未払法人税等	1,210,295	1,210,295	-
負債計	31,543,490	31,543,032	458

1 立替金の大半は住宅事業での顧客に対する中間金のつなぎ融資によるものであります。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金、(5) 立替金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 瑕疵担保供託金

瑕疵担保供託金の時価については、信用リスクが無いことから、リスクフリーレートを用いて返還されるまでの期間で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
非上場株式	315,633	345,942

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	9,850,351
受取手形及び売掛金	5,526,297
完成工事未収入金	194,775
未収入金	2,768,356
立替金	2,778,251
合計	21,118,032

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	18,299,518
受取手形及び売掛金	6,040,691
完成工事未収入金	88,909
未収入金	3,143,133
立替金	3,192,797
合計	30,765,050

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	468,800	160,000	3,000,000	1,000,000	3,000,000	3,000,000

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,548,080	4,353,040	1,033,200	3,000,000	-	3,000,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	90,415	61,742	28,672
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	90,415	61,742	28,672
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	76	80	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	76	80	4
合計		90,491	61,822	28,668

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2020年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	68,226	60,728	7,497
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	68,226	60,728	7,497
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,064	1,372	307
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,064	1,372	307
合計		69,290	62,100	7,190

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	41,964	5,103	6,817
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	41,964	5,103	6,817

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	18,574	15,509	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	18,574	15,509	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について20,133千円（時価のない非上場株式20,133千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職給付制度として、確定拠出制度を採用しております。

また、一部連結子会社においては非積立型の確定給付制度を採用しており、その退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	190,234	205,416
退職給付費用	62,134	49,864
退職給付の支払額	46,951	62,700
退職給付に係る負債の期末残高	205,416	192,580

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 62,134千円 当連結会計年度 49,864千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度364,032千円、当連結会計年度376,850千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

(第1回新株予約権)

会社名	(株)日本アクア
決議年月日	2013年2月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 93名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,000,000株
付与日	2013年3月27日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役、監査役の任期満了による退任、定年退職ほか取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 (2) 普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場していること。 (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めない。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年3月1日～2023年1月31日

(注) 1 2013年7月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行い、2015年1月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を行っております。そのため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与対象者の区分及び人数は付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に変換して記載しております。

ストック・オプションの数

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

会社名	(株)日本アクア
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	4,000
権利確定	
権利行使	4,000
失効	
未行使残	

(注) 2013年7月1日付で普通株式1株を100株の割合で、また、2015年1月1日付で普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

会社名	(株)日本アクア
権利行使価格(円)	140
行使時平均株価(円)	596
付与日における公正な評価単価(円)	-

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

ストック・オプションを付与した時点においては、株式会社日本アクアは未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

なお、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる(株)日本アクア株式の評価方法は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

a 提出会社

該当事項はありません。

b 連結子会社

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度末における本源的価値の合計額	1,948	-
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額	-	1,824

なお、本源的価値の算定においては、連結決算日現在の株価の終値を基礎としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未収入金	1,163 千円	1,163 千円
未払費用	66,414 "	42,328 "
未払金	83,909 "	81,686 "
未払事業税	115,433 "	96,676 "
関係会社事業損失引当金	209,747 "	154,018 "
貸倒引当金	338,037 "	148,203 "
賞与引当金	202,103 "	159,196 "
販売用不動産評価損	14,878 "	47,993 "
資産除去債務	208,912 "	198,888 "
減価償却超過額	60,675 "	55,048 "
減損損失	247,616 "	218,479 "
関係会社株式評価損	278,029 "	383,288 "
繰越欠損金(注1)	554,548 "	522,217 "
その他	63,097 "	244,069 "
繰延税金資産小計	2,444,570 千円	2,353,258 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	554,548 "	472,867 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	913,775 "	979,737 "
評価性引当額小計	1,468,324 "	1,452,605 "
繰延税金資産合計	976,246 千円	900,653 千円
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	79,552 千円	71,708 千円
その他有価証券評価差額金	8,776 "	2,295 "
固定資産圧縮積立金	62,878 "	54,142 "
その他	193 "	4,252 "
繰延税金負債合計	151,401 千円	132,398 千円
繰延税金資産純額	824,844 千円	768,255 千円

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	83,723	-	-	71,798	14,478	384,547	554,548千円
評価性引当額	83,723	-	-	71,798	14,478	384,547	554,548 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	4,005	-	61,804	14,478	77,586	364,342	522,217千円
評価性引当額	4,005	-	61,804	14,478	77,586	314,992	472,867 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	49,349	49,349 "

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	835,801 千円	770,647 千円
固定負債 - その他	10,956 "	2,391 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	0.8 "
住民税均等割等	1.5 "	1.0 "
連結子会社の税率差異	2.0 "	2.2 "
評価性引当額の増減	6.3 "	0.5 "
のれん償却額	1.4 "	0.9 "
その他	0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %	34.8 %

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸住宅等を有し、前連結会計年度より新たに福岡県にホテルを取得いたしました。

2019年12月期における当該賃貸住宅等に関する賃貸損益は228,168千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)の利益であります。また、当該賃貸住宅等に関する売却損益は6,670千円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上)の損失であります。

2020年12月期における当該賃貸住宅等に関する賃貸損益は199,491千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)の利益であります。また、当該賃貸住宅等に関する売却損益は16,942千円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上)の損失であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,460,133	3,973,510
	期中増減額	1,513,376	23,758
	期末残高	3,973,510	3,997,269
期末時価		3,541,582	3,544,885

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は投資不動産の取得(1,267,470千円)であり、主な減少は、売却(11,333千円)及び減価償却(45,163千円)であります。
当連結会計年度においては、重要な増減はありません。
- 3 期末時価は、主として独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」の5つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」では、注文住宅の建築請負、注文住宅のフランチャイズ事業、賃貸住宅の建築請負、戸建住宅及び住宅用地の分譲・売買仲介を行っております。「不動産投資事業」では、主に収益物件の取得、運営、販売及び不動産賃貸を行っております。「断熱材事業」では、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「リフォーム事業」では、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理を行っております。「介護保育事業」では、老人ホームの運営、訪問・通所介護及び居宅介護支援等の介護事業、保育所運営等の保育事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部利益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材事業	リフォーム 事業	介護保育 事業(注1)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	87,219,357	2,257,408	19,948,106	2,707,058	5,297,015	117,428,946	258,409	117,687,355
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	170,466	255,660	1,418,403	718,101	-	2,562,632	27,802	2,590,435
計	87,389,824	2,513,069	21,366,509	3,425,160	5,297,015	119,991,578	286,212	120,277,790
セグメント利益 又は損失()	5,808,636	206,313	1,853,287	218,840	108,797	8,195,875	1,829	8,194,045
セグメント資産	26,755,875	12,647,502	15,419,786	223,898	3,660,739	58,707,802	67,321	58,775,124
その他の項目								
減価償却費	946,810	39,400	165,361	9,074	90,187	1,250,835	-	1,250,835
のれんの償却額	149,924	3,046	54,177	-	32,016	239,164	-	239,164
減損損失	925,715	80,800	-	-	-	1,006,515	-	1,006,515
有形固定資産 及び 無形固定資産等 の増加額	1,177,824	1,472,606	841,301	15,457	95,169	3,602,359	-	3,602,359

(注)1「介護保育事業」における有形固定資産及び無形固定資産等の増加額は、設備補助金による取得価額の減額効果を反映しておりません。

2「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注2)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材事業	リフォーム 事業	介護保育 事業(注1)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	85,049,814	866,076	20,439,576	2,708,975	5,204,437	114,268,880	96,163	114,365,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	407,759	252,726	1,432,641	613,582	-	2,706,709	18,686	2,725,396
計	85,457,573	1,118,803	21,872,218	3,322,557	5,204,437	116,975,590	114,850	117,090,440
セグメント利益 又は損失()	6,242,878	27,877	1,855,215	226,032	155,896	8,507,900	16,311	8,491,588
セグメント資産	23,096,344	14,776,732	16,022,414	193,433	2,806,538	56,895,464	42,307	56,937,771
その他の項目								
減価償却費	815,337	56,039	186,528	8,877	86,822	1,153,606	-	1,153,606
のれんの償却額	95,618	-	40,633	-	32,016	168,268	-	168,268
減損損失	21,904	-	-	-	35,732	57,637	-	57,637
有形固定資産 及び 無形固定資産等 の増加額	838,036	60,133	693,672	10,456	43,214	1,645,513	-	1,645,513

(注) 1 「介護保育事業」における有形固定資産及び無形固定資産等の増加額は、設備補助金による取得価額の減額効果を反映しておりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,991,578	116,975,590
「その他」の区分の売上高	286,212	114,850
セグメント間取引消去	2,590,435	2,725,396
連結財務諸表の売上高	117,687,355	114,365,044

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,195,875	8,507,900
「その他」の区分の損失()	1,829	16,311
セグメント間取引消去	35,431	33,755
全社費用(注)	1,959,850	1,895,808
連結財務諸表の営業利益	6,269,626	6,629,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,707,802	56,895,464
「その他」の区分の資産	67,321	42,307
セグメント間取引消去	441,954	461,173
全社資産(注)	8,604,674	17,403,821
連結財務諸表の資産合計	66,937,844	73,880,419

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共用資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,250,835	1,153,606	-	-	37,250	35,414	1,288,086	1,189,020
のれんの償却額	239,164	168,268	-	-	-	-	239,164	168,268
減損損失	1,006,515	57,637	-	-	-	-	1,006,515	57,637
有形固定資産及び 無形固定資産等の増加 額	3,602,359	1,645,513	-	-	364,790	42,200	3,237,569	1,687,713

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計			
当期末残高	221,515	-	40,633	-	451,058	713,206	-	-	713,206

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計			
当期末残高	103,991	-	-	-	419,042	523,033	-	-	523,033

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	黒須 新治郎			当社代表取締役会長	(被所有)直接 1.3		当社所有物件の譲渡(注)1,2	11,498		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、当社グループの役員・従業員向けの価格設定ルールを参考として決定されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)桜地所(注)3	埼玉県久喜市	1,000	不動産賃貸			共同住宅の施工・販売(注)1,2	49,590		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

なお、取引金額には、工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

3 当社代表取締役会長黒須新治郎及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ヤマダホールディングス (東京証券取引所第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,494円76銭	1,702円50銭
1株当たり当期純利益金額	187円37銭	301円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187円35銭	- 銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,360,174	3,800,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,360,174	3,800,380
普通株式の期中平均株式数(株)	12,596,308	12,621,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	316	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (千円))	(316)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,503,230	25,579,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,662,707	4,078,060
(うち新株予約権(千円))	(-)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,662,707)	(4,078,060)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,840,523	21,501,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,604,361	12,629,360

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,504,000	5,700,000	0.289	-
1年以内に返済予定の長期借入金	468,800	1,548,080	0.308	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,190	32,816	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,160,000	11,386,240	0.308	2022年1月24～ 2027年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,650	84,009	-	2022年1月25～ 2026年11月25日
合計	14,274,640	18,751,145	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する期末実行レートを加重平均して記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,353,040	1,033,200	3,000,000	-
リース債務	31,444	26,830	15,345	10,388

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	682,378	37,221	69,996	649,603

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,551,545	47,555,560	74,656,530	114,365,044
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	221,476	1,164,095	2,608,394	6,869,298
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損 失() (千円)	351,908	396,296	1,229,898	3,800,380
1株当たり四半期(当 期)純利益又は 1株当たり四半期純損 失() (円)	27.92	31.42	97.46	301.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	27.92	59.27	66.00	203.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728,240	15,530,110
売掛金	82,398	73,349
貯蔵品	34,123	30,942
前払費用	60,184	64,694
関係会社短期貸付金	14,484,953	12,203,423
その他	² 796,773	² 788,962
貸倒引当金	328,893	396,713
流動資産合計	21,857,779	28,294,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	380,010	378,565
構築物	3,942	2,874
車両運搬具	13,928	10,255
工具、器具及び備品	42,034	35,084
土地	1,651,520	1,651,520
有形固定資産合計	2,091,437	2,078,301
無形固定資産		
ソフトウェア	110,275	103,314
その他	78	53
無形固定資産合計	110,354	103,367
投資その他の資産		
投資有価証券	99,391	131,568
関係会社株式	8,053,641	7,815,248
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	1,826,057	2,164,215
破産更生債権等	205,943	23,368
繰延税金資産	138,763	118,020
会員権	14,000	14,000
その他	316,221	331,518
貸倒引当金	224,741	26,654
投資その他の資産合計	10,429,476	10,571,484
固定資産合計	12,631,268	12,753,153
資産合計	34,489,047	41,047,924

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,143	91,790
短期借入金	1,500,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	1,514,680
未払金	2 192,474	2 150,673
未払費用	45,426	43,969
預り金	18,854	11,699
関係会社預り金	3,656,664	4,144,287
前受収益	28,131	27,988
賞与引当金	61,977	59,778
その他	27,127	32,292
流動負債合計	5,963,800	9,477,158
固定負債		
長期借入金	10,160,000	11,319,640
関係会社事業損失引当金	685,000	503,000
資産除去債務	67,661	62,500
その他	2 8,683	2 8,683
固定負債合計	10,921,345	11,893,823
負債合計	16,885,145	21,370,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
その他資本剰余金	9,978	-
資本剰余金合計	349,878	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	17,940,747	19,987,008
利益剰余金合計	18,764,859	20,811,120
自己株式	1,920,622	1,869,180
株主資本合計	17,584,015	19,671,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,886	5,202
評価・換算差額等合計	19,886	5,202
純資産合計	17,603,902	19,676,942
負債純資産合計	34,489,047	41,047,924

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
業務支援料	1,873,518	1,872,666
関係会社受取配当金	2,773,660	3,321,900
不動産賃貸収入	331,769	330,473
その他の事業収入	873,783	669,099
売上高合計	1 5,852,731	1 6,194,138
売上原価		
不動産賃貸費用	253,103	250,030
その他の事業費用	857,409	681,641
売上原価合計	1 1,110,512	1 931,672
売上総利益	4,742,218	5,262,466
販売費及び一般管理費	1、2 2,005,526	1、2 1,930,703
営業利益	2,736,691	3,331,763
営業外収益		
受取利息	88,259	98,430
受取配当金	5,106	3,367
売電収入	12,082	-
貸倒引当金戻入額	6,866	16,232
その他	4,592	4,447
営業外収益合計	1 116,907	1 122,478
営業外費用		
支払利息	61,847	64,277
支払手数料	6,961	45,511
売電費用	9,203	-
その他	2,601	14,764
営業外費用合計	1 80,614	1 124,553
経常利益	2,772,984	3,329,687
特別利益		
固定資産売却益	3 73,988	3 5,615
投資有価証券売却益	5,103	15,509
関係会社事業損失引当金戻入額	-	182,000
特別利益合計	79,092	203,124
特別損失		
減損損失	80,800	-
固定資産除売却損	-	4 13,557
投資有価証券売却損	6,817	-
関係会社株式評価損	928,133	235,338
関係会社事業損失引当金繰入額	685,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	328,893	67,819
特別損失合計	2,029,645	316,714
税引前当期純利益	822,431	3,216,097
法人税、住民税及び事業税	22,987	131
法人税等調整額	13,055	27,223
法人税等合計	36,042	27,355
当期純利益	786,389	3,188,741

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸費用					
(1) 減価償却費		34,895	3.1	29,001	3.1
(2) 租税公課		7,475	0.7	8,843	1.0
(3) 支払手数料		2,305	0.2	2,203	0.2
(4) 水道光熱費		327	0.0	287	0.0
(5) 地代家賃		195,994	17.6	194,107	20.8
(6) その他		12,105	1.1	15,587	1.7
小計		253,103	22.8	250,030	26.8
その他の事業費用					
(1) CADセンター運営費用		504,254	45.4	598,931	64.3
(2) その他		353,155	31.8	82,709	8.9
小計		857,409	77.2	681,641	73.2
合計		1,110,512	100.0	931,672	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	389,900	339,900	4,708	344,608	4,112	820,000	18,287,599	19,111,711
当期変動額								
剰余金の配当							1,133,241	1,133,241
当期純利益							786,389	786,389
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,270	5,270				
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	5,270	5,270	-	-	346,852	346,852
当期末残高	389,900	339,900	9,978	349,878	4,112	820,000	17,940,747	18,764,859

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,972,999	17,873,220	34,503	34,503	17,907,723
当期変動額					
剰余金の配当		1,133,241			1,133,241
当期純利益		786,389			786,389
自己株式の取得	84	84			84
自己株式の処分	52,461	57,731			57,731
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	14,617	14,617	14,617
当期変動額合計	52,377	289,204	14,617	14,617	303,821
当期末残高	1,920,622	17,584,015	19,886	19,886	17,603,902

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	389,900	339,900	9,978	349,878	4,112	820,000	17,940,747	18,764,859
当期変動額								
剰余金の配当							1,135,539	1,135,539
当期純利益							3,188,741	3,188,741
自己株式の取得								
自己株式の処分			16,919	16,919				
利益剰余金から資本剰余金への振替			6,940	6,940			6,940	6,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	9,978	9,978	-	-	2,046,261	2,046,261
当期末残高	389,900	339,900	-	339,900	4,112	820,000	19,987,008	20,811,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,920,622	17,584,015	19,886	19,886	17,603,902
当期変動額					
剰余金の配当		1,135,539			1,135,539
当期純利益		3,188,741			3,188,741
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	51,444	34,525			34,525
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	14,684	14,684	14,684
当期変動額合計	51,442	2,087,724	14,684	14,684	2,073,040
当期末残高	1,869,180	19,671,740	5,202	5,202	19,676,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の関係会社の仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)
個人顧客(68名)	1,381,947 千円	個人顧客(53名)	895,419 千円
(株)桧家住宅	256,996 "	(株)桧家住宅	246,691 "
(株)桧家住宅東海	529 "	(株)桧家住宅東海	6,250 "
(株)パパまるハウス	172,201 "	(株)パパまるハウス	197,128 "
(株)桧家リフォーム	1,959 "	(株)桧家リフォーム	94 "
合計	1,813,634 千円	合計	1,345,585 千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	138,642 千円	170,445 千円
短期金銭債務	88,292 "	90,641 "
長期金銭債務	4,400 "	4,400 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引		
売上高	5,517,526 千円	6,019,908 千円
仕入高	198,183 "	184,966 "
販売費及び一般管理費	805 "	310 "
営業取引以外の取引高	92,998 "	127,738 "

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	304,451千円	311,397千円
従業員給料及び手当	273,731 "	253,393 "
広告宣伝費	570,153 "	498,839 "
減価償却費	44,949 "	44,776 "
グループ運営管理費	71,243 "	49,322 "
おおよその割合		
販売費	30.0 %	27.6 %
一般管理費	70.0 "	72.4 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
社有車の売却益	91 千円	90 千円
太陽光発電設備の売却益	73,896 "	- "
当社賃貸物件の売却益	- "	5,524 "
計	73,988 千円	5,615 千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
ソフトウェアの除却損	10,925 千円
その他	2,631 "
計	13,557 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	696,375	11,097,900	10,401,524
計	696,375	11,097,900	10,401,524

当事業年度(2020年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	696,375	11,487,300	10,790,924
計	696,375	11,487,300	10,790,924

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
子会社株式	7,190,069	6,954,731
関連会社株式	167,196	164,141
計	7,357,265	7,118,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	3,498 千円	4,698 千円
未払事業税	3,237 "	451 "
減損損失	28,742 "	28,435 "
賞与引当金	18,977 "	18,304 "
関係会社事業損失引当金	209,747 "	154,018 "
会社分割に伴う子会社株式差額	27,033 "	27,033 "
関係会社株式評価損	284,194 "	356,255 "
貸倒引当金	169,523 "	129,635 "
資産除去債務	20,718 "	19,137 "
税務上の繰越欠損金	- "	39,921 "
その他	1,426 "	205 "
繰延税金資産小計	767,099 千円	778,096 千円
評価性引当額	619,389 "	656,488 "
繰延税金資産合計	147,709 千円	121,608 千円
繰延税金負債		
報酬債権	- 千円	1,291 千円
資産除去債務に対応する除去費用	169 "	- "
その他有価証券評価差額金	8,776 "	2,295 "
繰延税金負債合計	8,945 千円	3,587 千円
繰延税金資産純額	138,763 千円	118,020 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	124.9 "	31.6 "
みなし配当	22.3 "	- "
評価性引当額の増減	74.6 "	1.2 "
その他	0.7 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4 %	0.9 %

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	788,675	39,804	65,284	763,195	384,629	30,011	378,565
構築物	8,318	-	1,746	6,572	3,697	366	2,874
機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	54,994	-	12,080	42,914	32,659	3,673	10,255
工具、器具及び備品	113,659	6,423	5,964	114,118	79,034	11,460	35,084
土地	1,651,520	-	-	1,651,520	-	-	1,651,520
建設仮勘定	-	51,245	51,245	-	-	-	-
有形固定資産計	2,617,168	97,473	136,320	2,578,321	500,020	45,512	2,078,301
無形固定資産							
ソフトウェア	302,935	42,200	18,209	326,925	223,611	38,236	103,314
その他	426	-	-	426	372	24	53
無形固定資産計	303,361	42,200	18,209	327,352	223,984	38,260	103,367

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	冷暖房システム体感施設	34,914千円
ソフトウェア	CADシステム	35,700千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	553,635	67,819	198,086	423,368
賞与引当金	61,977	59,778	61,977	59,778
関係会社事業損失引当金	685,000	503,000	685,000	503,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hinokiya-group.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)2020年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)2020年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第33期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)2020年5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第33期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第33期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社に異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社に異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

2020年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時

報告書

2020年10月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2021年2月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月26日

株式会社 ヒノキヤグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西川 福之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 草野 耕司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒノキヤグループの2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヒノキヤグループが2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

株式会社 ヒノキヤグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西川 福之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 草野 耕司 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2020年1月1日から2020年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループの2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。